

部局名:子ども・福祉部、医療保健部、教育委員会

令和7年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(千円)	頁
1	みえ子どもまるごと支援パッケージ・3rd ステージ	11,240,601	1
合計		11,240,601	

結婚・妊娠・出産・子育て等の希望がない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす

ライフステージごとに切れ目のない支援

ジェンダーギャップの解消

- 新 新 新 ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定
- 短時間正社員制度等の多様で柔軟な働き方の導入・活用の促進
- 企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや本気宣言の実施
- 男性の育児参画を進めるための職場環境づくりの促進 **【予算額：0.7億円】**

結婚

- 出会いの支援
 - ・ みえ出逢いサポートセンターを核とした出会いの機会の創出
 - 新 AIマッチングシステムの導入による出会い支援の充実
- ライフプラン教育の充実
 - ・ 大学や企業、団体等へのライフプランアドバイザーの派遣
 - 新 セミナー・検査・医師アドバイスを一体としたプレコンセプションケア事業の実施検討 **【予算額：0.5億円】**

妊娠・出産

- 不妊等に悩む方への支援
 - 新 保険適用のない不妊治療への助成拡充（先進医療等）
 - ・ 不妊専門相談センターにおける相談支援
- 出産・育児に対する負担・不安の解消
 - 新 先天性代謝異常等の拡大新生児マス・スクリーニング検査への助成
 - 新 多胎児家庭や遠方の分娩取扱施設を利用する妊婦への支援
 - 新 分娩取扱施設が少ない地域への施設・設備整備や産科医受入の支援 **【予算額：5.8億円】**

子育て

- 市町の子ども・子育て支援事業等に対する支援
 - ・ 家事代行サービス利用補助など「家事・育児と仕事の両立支援」促進のための「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の増額
 - 新 子ども医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大
- 待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援
 - 新 「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化
 - 新 保育実習生を受け入れる実習担当者向け研修の実施
 - ・ 保育補助者雇上強化事業の拡充
 - ・ 保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援
 - ・ 私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助
 - ・ 保育所等社会福祉施設への社労士同行による指導監査の強化 **【予算額：77.6億円】**

次の時代を担う子どもの支援

未来を拓く豊かな育ち

- 子どもの居場所づくり支援
 - ・ 子ども食堂運営団体等への補助
 - 新 学校に代わる居場所としてのフリースクール支援
- ヤングケアラーへの支援
 - ・ 関係機関職員の研修やハンドブックによる啓発
 - 新 市町が学校と連携しヤングケアラーに気づくツールとしてのアセスメントシート活用促進を通じた市町との連携強化
 - 新 高校生年代から30歳までのヤングケアラーアンケート調査
- 発達障害児等への支援
 - ・ 電話相談やサテライト外来診療の実施など地域における切れ目のない支援体制の推進
 - ・ 強度行動障がい者（児）支援施設への専門家による集中的訪問
- 豊かな育ちに向けた環境づくり
 - ・ 子どもの学びや体験イベントの開催を支援する民間団体等への補助
 - 新 子ども会議（仮称）の設置による県施策への子どもの意見の反映
 - 新 キッズモニター+（プラス）の運営による子どもの意見表明の推進
 - 新 改正子ども条例及び子どもの権利についての周知・啓発 **【予算額：3.9億円】**

セーフティネットの確保

- 児童福祉施設の計画的な整備
 - ・ 国児学園、北勢児童相談所・一時保護所の施設整備に向けた調査・設計
- 児童虐待対応力等の強化
 - ・ 県内全域での児童虐待モニタリング
 - ・ 児童福祉関係者への親子関係修復に係る保護者支援研修の実施
 - 新 「子どもを虐待から守る条例」の改正をふまえた人材育成や関係機関との連携
 - 新 司法審査制度導入をふまえた児童相談所への弁護士等専門人材の増員 **【予算額：14.8億円】**

安心な環境づくり

- 不登校児童生徒への多様な学びの支援の充実
 - 新 県立「みえ四葉ヶ咲中学校」の開校
 - ・ フリースクール等で学ぶ子どもたちへの利用料支援
 - ・ 校内教育支援センターの環境充実支援
- いじめ対策の推進
 - 新 いじめ防止のために子どもアドボカシーを学ぶ教材の作成
 - 新 いじめ情報の迅速な共有と早期発見のための「いじめ対応情報管理システム」機能改善
 - ・ スクールカウンセラー等によるいじめ当事者の悩みや課題の解消 **【予算額：9.2億円】**

現状と課題

理想の数の子どもを持てない理由 (みえ県民1万人アンケート)

第2位 仕事と子育てを両立できる職場環境ではない (54.2%)

第6位 パートナーの家事・育児への協力が得られない (14.2%)

- 背景
- 夫婦間の家事育児時間差 400分 (1日あたり) 全国47位 ※総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」
 - 妻から見た夫の家事・育児関与度 全国47位 ※積水ハウス㈱「男性育休白書2024」

⇒ 家事・育児の負担が女性に偏っている状況

子ども・子育て施策にジェンダーギャップ解消の視点を

家事・育児と仕事の両立を支援する取組を拡充

ジェンダーギャップ解消

人口減少対策、人材確保対策

子どもの居場所づくり

家事代行サービスの利用補助

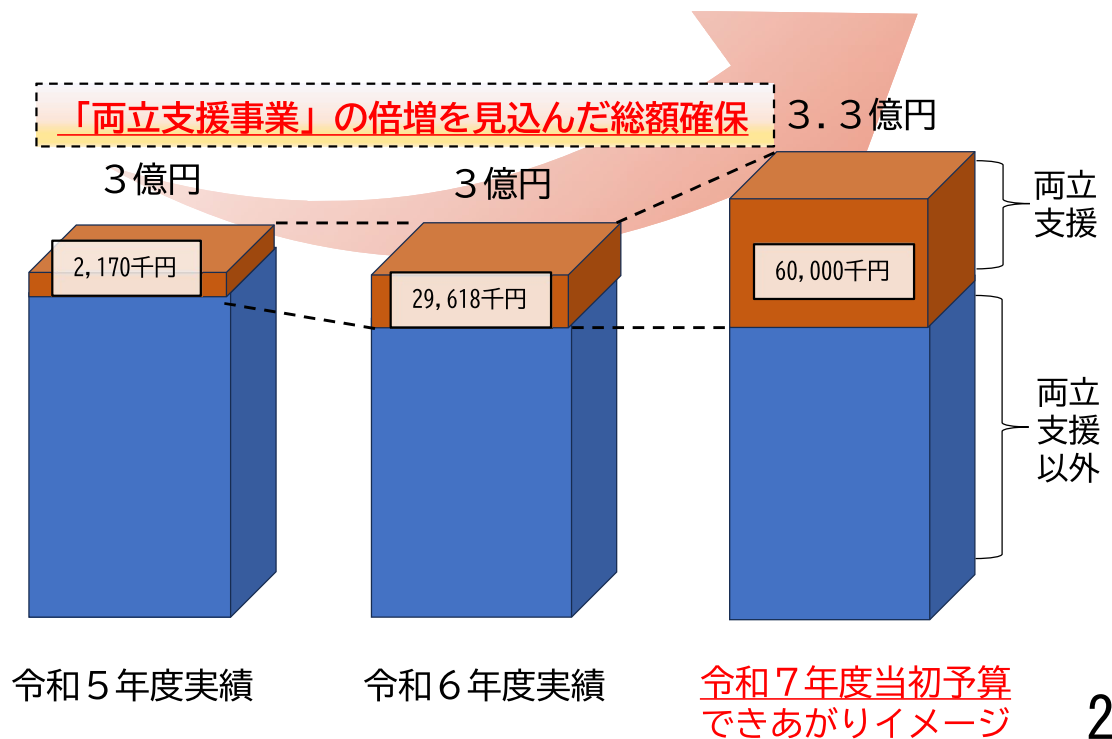
長期休暇中の学童保育所の受け入れ支援

両立支援事業の拡充に向けて

- 例えば、家事代行サービス事業者は北勢中心に偏在
- 一律の補助より市町が地域の実情に応じて考案した取組を支援するスキームの方が効果的

⇒ 「みえ子ども・子育て応援総合補助金」で実施

みえ子ども・子育て応援総合補助金の実績及び令和7年度予算額



令和7年度当初予算

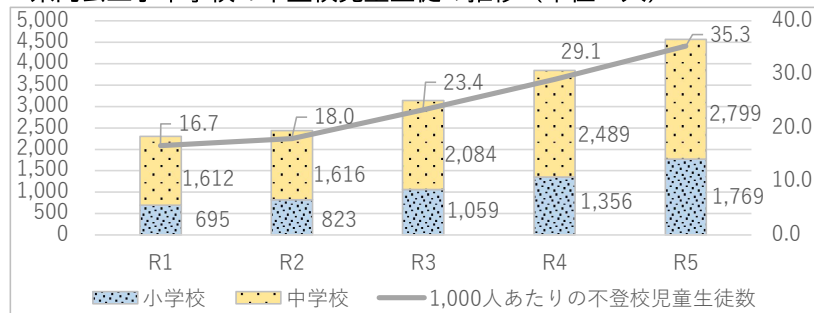
三重県フリースクール等民間施設運営支援補助金(仮称)

予算額15,000千円(県費13,200千円)

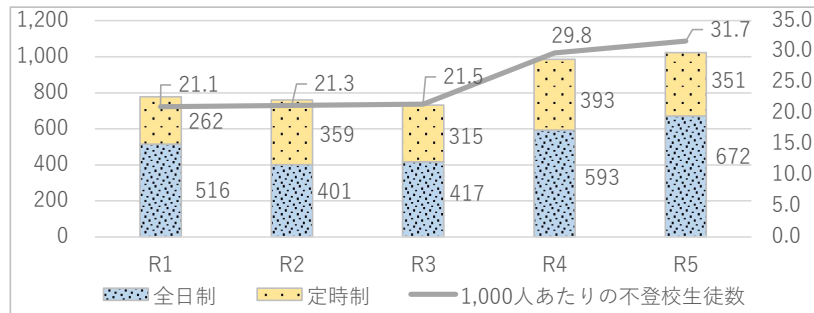
現状

県内公立小中学校及び県立高等学校の不登校児童生徒数は最多の状況。

・県内公立小中学校の不登校児童生徒の推移(単位:人)



・県内公立高等学校の不登校生徒の推移(単位:人)



(令和5年度 児童生徒の暴力行為、いじめ、不登校等の調査結果より)

課題

- ・不登校児童生徒は、学校という居場所がなくなることにより、人とのつながりが失われ、地域や社会から孤立する可能性が高まる。
- ・不登校児童生徒の孤立を防ぎ、健やかな成長につなげていくためにも、学校に代わる居場所づくり支援が必要。

事業概要

「子どもの居場所づくり」に資すると認めるフリースクール等民間施設※1の運営団体に対し、運営経費を補助。(補助率1/3以内、補助上限額600千円※2)

【補助対象経費】

- ・常勤職員等事務局職員の人件費
- ・環境整備に係る経費(施設賃借料、修繕費、冷暖房機器等)
- ・運営に係る諸経費(消耗品等)

※1 県教育委員会が不登校児童生徒の支援を行っていること等を現地確認していることが別途必要

※2 財源の一部はクラウドファンディングの活用で確保

◆令和7年度における拡充部分

現物給付に係る市町補助について対象年齢を拡大（新規部分：192,923千円）

補助対象		現状	令和7年度～
未就学児	入院	現物給付（窓口無料）	現物給付（窓口無料）
	通院	現物給付（窓口無料）	現物給付（窓口無料）
小学生	入院	償還払	現物給付（窓口無料）
	通院	償還払	現物給付（窓口無料）
中学生	入院	償還払	現物給付（窓口無料）

※所得制限額以上の場合は補助対象外

(子ども)

令和6年4月1日

市町	対象者の範囲		所得制限 (児童手当基準)	現物給付
	入院	通院		
津市	15歳年度末	15歳年度末	無 (R6.9.1.~)	15歳年度末 (R6.9.1.~)
四日市市	18歳年度末 (R6.9.1.~)	18歳年度末 (R6.9.1.~)	無	18歳年度末 (R6.9.1.~)
伊勢市	15歳年度末	15歳年度末	無 (R6.9.1.~)	15歳年度末 (R6.9.1.~)
松阪市	18歳年度末	18歳年度末	無 (R6.9.1.~)	6歳年度末
桑名市	18歳年度末	18歳年度末	無	18歳年度末
鈴鹿市	15歳年度末	15歳年度末	無	15歳年度末
名張市	15歳年度末	15歳年度末	有	15歳年度末
尾鷲市	18歳年度末	18歳年度末	有	6歳年度末
亀山市	15歳年度末	15歳年度末	無	15歳年度末 (R6.9.1.~)
鳥羽市	15歳年度末	15歳年度末	無	6歳年度末
熊野市	18歳年度末	18歳年度末	無 (R6.9.1.~)	6歳年度末
いなべ市	18歳年度末	18歳年度末	無	6歳年度末
志摩市	18歳年度末 (R6.9.1.~)	18歳年度末 (R6.9.1.~)	無 (R6.9.1.~)	18歳年度末 (R6.9.1.~)
伊賀市	15歳年度末	15歳年度末	無	15歳年度末
木曾岬町	18歳年度末	18歳年度末	無	18歳年度末 (R6.9.1.~)
東員町	15歳年度末	15歳年度末	有	6歳年度末
菰野町	15歳年度末	15歳年度末	無 (R6.9.1.~)	15歳年度末
朝日町	15歳年度末	15歳年度末	無	6歳年度末
川越町	18歳年度末	18歳年度末	無	18歳年度末 (R6.9.1.~)
多気町	15歳年度末	15歳年度末	無	6歳年度末
明和町	15歳年度末	15歳年度末	有	6歳年度末
大台町	15歳年度末	15歳年度末	有	6歳年度末
玉城町	15歳年度末	15歳年度末	無	15歳年度末 (R6.9.1.~)
度会町	15歳年度末	15歳年度末	無 (R6.9.1.~)	15歳年度末 (R6.9.1.~)
御浜町	18歳年度末	18歳年度末	無 (R6.9.1.~)	6歳年度末
紀宝町	18歳年度末	18歳年度末	無	18歳年度末 (R6.9.1.~)
大紀町	18歳年度末	18歳年度末	無	18歳年度末 (R6.9.1.~)
南伊勢町	18歳年度末	18歳年度末	無	18歳年度末 (R6.9.1.~)
紀北町	18歳年度末	18歳年度末 (R6.9.1.~)	無 (R6.10.1.~)	6歳年度末
合計	18歳:14市町	18歳:14市町	無:24市町	18歳:8市町 15歳:9市町

こども医療費に対する助成の実施状況調査(都道府県用)(令和6年4月1日時点)

都道府県名	対象年齢		所得制限		一部自己負担	
	通院	入院	通院	入院	通院	入院
北海道	就学前	12歳年度末	有	有	有	有
青森県	就学前	就学前	有	有	有	有
岩手県 ※1	就学前	12歳年度末	有	有	有	有
宮城県	就学前	就学前	有	有	無	無
秋田県	15歳年度末	15歳年度末	有	有	有	有
山形県	9歳年度末	15歳年度末	無	無	有	有
福島県 ※2	18歳年度末	18歳年度末	有	有	有	有
茨城県	12歳年度末	18歳年度末	有	有	有	有
栃木県 ※3	15歳年度末	15歳年度末	無	無	有	有
群馬県	18歳年度末	18歳年度末	無	無	無	無
埼玉県	9歳年度末	15歳年度末	無	無	有	有
千葉県	9歳年度末	15歳年度末	有	有	有	有
東京都 ※4	18歳年度末	18歳年度末	有	有	有	無
神奈川県 ※5	12歳年度末	15歳年度末	有	有	有	有
新潟県 ※6	—	—	—	—	—	—
富山県	就学前	就学前	無	無	有	有
石川県	就学前	就学前	無	無	有	有
福井県 ※7	15歳年度末	15歳年度末	無	無	有	有
山梨県	5歳未満	就学前	無	無	無	無
長野県	15歳年度末	15歳年度末	無	無	有	有
岐阜県	就学前	就学前	無	無	無	無
静岡県	18歳年度末	18歳年度末	無	無	有	有
愛知県	就学前	15歳年度末	無	無	無	無
三重県	12歳年度末	15歳年度末	有	有	無	無
滋賀県 ※8	18歳年度末	18歳年度末	無	無	有	有
京都府	15歳年度末	15歳年度末	無	無	有	有
大阪府	就学前	就学前	有	有	有	有
兵庫県	15歳年度末	15歳年度末	有	有	有	有
奈良県	18歳年度末	18歳年度末	無	無	有	有
和歌山県	就学前	就学前	有	有	無	無
鳥取県	18歳年度末	18歳年度末	無	無	無	無
島根県	12歳年度末	12歳年度末	無	無	有	有
岡山県	就学前	12歳年度末	有	有	有	有
広島県	就学前	就学前	有	有	有	有
山口県 ※9	就学前	就学前	有	有	有	有
徳島県	18歳年度末	18歳年度末	無	無	有	無
香川県	9歳年度末	9歳年度末	無	無	無	無
愛媛県 ※10	就学前	就学前	無	無	有	無
高知県 ※11	就学前	就学前	有	有	有	有
福岡県 ※12	15歳年度末	15歳年度末	有	有	有	有
佐賀県	就学前	就学前	無	無	有	有
長崎県 ※13	18歳年度末	18歳年度末	無	無	有	有
熊本県	就学前	15歳年度末	有	有	有	有
大分県 ※14	18歳年度末	18歳年度末	無	無	有	有
宮崎県	就学前	就学前	有	無	有	有
鹿児島県 ※15	18歳年度末	18歳年度末	有	有	有	有
沖縄県	15歳年度末	15歳年度末	無	無	無	無

※1 3歳未満、本人及び主たる生計維持者が市町村民税非課税の場合は一部自己負担なし。

※2 市町村への補助対象年齢は、小学校就学前及び小学校4年から18歳年度末まで。
小学校4年から18歳年度末までについては所得制限及び一部自己負担なし。

※3 乳幼児は自己負担なし。

※4 乳幼児は自己負担なし。

※5 4歳未満は一部自己負担なし。

※6 交付金のため、対象年齢・所得制限・一部自己負担に関する規定なし。
交付金の規模は12歳年度末までに相当。

※7 乳幼児及び調剤は一部自己負担なし。

※8 市町村への補助対象年齢は、小学校就学前及び高校生から18歳年度末まで。
小学校就学前は自己負担なし。

※9 3歳未満児及び調剤薬局の一部自己負担なし。

※10 3歳未満児については一部自己負担なし。

※11 乳児は所得制限及び自己負担なし。

幼児は市町村民税非課税世帯及び扶養する子どもの第3番目以降は自己負担なし。

※12 3歳未満児については所得制限及び一部自己負担なし。

※13 対象の年齢は、通院・入院ともに小学生・中学生は除く。

※14 対象の年齢は、通院において小学生・中学生は除く。

※15 市町村民税非課税世帯は一部自己負担なし。課税世帯の対象は就学前まで。

部局名:観光部

令和7年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(千円)	頁
1	インバウンド誘客	1,894,084	1
合計		1,894,084	

インバウンド誘客 反転攻勢への対応方向 令和7年度当初予算額：18.9億円〔前年度比：149.3%増〕 ※令和6年度2月補正含み、事業費ベース

本県のインバウンド誘客に係る現状と課題

- ① 宿泊者数が低位（2024年1-10月:191,990人（全国37位））、回復率（2019/2024同期比：58.7%（全国45位））
 - **ゴールデンルート※からのインバウンド誘客に取り組む必要** ※インバウンドに特に人気のある東京や箱根、富士山周辺、京都、大阪を周遊するルート
- ② 利用が多い宿泊施設はシティ・ビジネスホテルであるのに対し、本県は旅館構成比が高い（全国:28.8% 三重県:38.2%（2023年12月末時点））
 - **宿泊施設の和洋室化など受入環境の充実に取り組む必要**
- ③ 全国的に個人旅行化が進む中、団体旅行の割合が高い（全国：14.2% 三重県：29.7%（2024年4-6月））
 - **個人旅行者が利用する海外OTAなどを活用したプロモーションに取り組む必要**

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、「インバウンド消費動向調査」

1. 反転攻勢への戦略策定 〔予算額：16百万円〕

- **新 インバウンド誘客に関する戦略の策定**（一部2月補正）
 - 本県の強み・弱みの分析、インバウンド誘客に向けた取組の方向性の整理

3. インバウンド誘客に向けたプロモーション 〔予算額：1,142百万円〕

- **新** ゴールデンルートや県周辺へ旅行を計画しているインバウンドに向け、**海外OTAや検索サイトによる広告配信を強化**（2月補正）
- **新** 大阪・関西万博の機会を捉えた万博会場、関西国際空港における観光PRの実施
- **新** **伊賀発祥の忍者を大阪・関西万博においてPR**
- **新** フランスミッションの成果を踏まえたフランスからの誘客強化
- **新** レンタカー訪問に適した県内観光地等の情報発信によるレンタカー周遊の促進
- F1日本グランプリを目的に来県するインバウンドに向け、県内宿泊と期間前後の県内周遊の促進
- JNTO（日本政府観光局）と連携した三重県の魅力や観光情報の発信
- 紀伊半島地域の広域連携による海外旅行会社の招請、商談会の実施
- **新** 中央日本総合観光機構・中部経済連合会・近隣自治体と連携し、中部地域内の観光コンテンツの整理、ツアー誘致を目的としたファミトリップの実施
- 三重県観光連盟において実施するインバウンド向けプロモーションへの支援
- **新** 観光誘客に重点的に取り組む市場に向け、**それぞれの市場に強みを持つインフルエンサーによる情報発信**や関係団体等と緊密に連携して実施する「**観光・物産・食**」が一体となったプロモーションの実施



フランスメディアファミトリップ

- 【「観光・物産・食」が一体となったプロモーション関連の主な施策】

 - 県産品の輸出促進に向けた商談会やテストマーケティングの実施
 - **新** 伊勢茶ブランドの展開に向けた戦略策定、海外プロモーションの実施

2. インバウンドの受入環境の充実 〔予算額：646百万円〕

- **新** インバウンドが快適かつ便利に滞在できる環境整備のため、**宿泊施設の和洋室化やトイレの洋式化等の取組を支援**
- **新** 宿泊施設開発の課題解決に向けて、宿泊施設業界の動向やファイナンス、開発要件に関して専門的な知見を有する企業と宿泊施設誘致アドバイザー契約を締結
- **新** 熊野古道伊勢路各峠等への二次交通によるアクセス確保に向け、シャトルバスを運行するとともに、新たにタクシー事業者を活用した調査・実証を実施



宿泊施設の和洋室化

4. MICE誘致・産業観光の推進 〔予算額：48百万円〕

- MICE誘致に向けたPRセミナーの開催、商談会への出展
- **新** 企業ミーティングやインセンティブ旅行の誘致に向けたモデルコースの造成と情報発信
- **新** 三重県産業観光推進協議会と連携した産業観光のプロモーションや視察受入企業の裾野拡大の促進、滞在の長期化に向けた取組を実施



MICEセミナー

海外企業の視察受入

5. データマーケティングの充実 〔予算額：44百万円〕

- **新** 位置情報を活用した人流データやWebにより収集するアンケートデータ、クレジットカードの決済情報といったリアルタイム性の高いデータをもとに、インバウンドの動態・消費動向を分析
- **新** 県内宿泊施設に対するインバウンドの受入状況を調査・分析